

SDGs

×

JICA海外協力隊



広島県JICAデスク

配属先:(公財)広島平和文化センター
〒730-0811 広島県広島市中区中島町1-5
TEL:082-242-8879 FAX:082-242-7452
✉ hiroshimaken.desk@gmail.com

岡山県JICAデスク

配属先:(一財)岡山県国際交流協会
〒700-0026 岡山県岡山市北区奉選町2-2-1
岡山国際交流センター内
TEL:086-256-2917 FAX:086-256-2489
✉ okayamaken.desk@gmail.com

山口県JICAデスク

配属先:(公財)山口県国際交流協会
〒753-0082 山口県山口市水の上町1-7
水の上庁舎3階
TEL:083-925-7353 FAX:083-920-4144
✉ yamaguchiken.desk@gmail.com

島根県JICAデスク

配属先:(公財)しまね国際センター
〒690-0011 島根県松江市東津田町369-1
TEL:0852-31-5056 FAX:0852-31-5055
✉ shimaneken.desk@gmail.com

鳥取県JICAデスク

配属先:(公財)鳥取県国際交流財団
〒680-0846 鳥取県鳥取市扇町21
鳥取県立生涯学習センター(県民ふれあい会館)3階
TEL:0857-51-1165 FAX:0857-51-1175
✉ tottoriken.desk2@gmail.com



JICA中国 独立行政法人国際協力機構 中国センター

〒739-0046 広島県東広島市鏡山3-3-1 ひろしま国際プラザ内
TEL **082-421-6300** [代] FAX 082-420-8082
🖨️ <https://www.jica.go.jp/chugoku>

JICA中国ホームページは
こちらからチェック



作成 2022年2月

SDGs 世界を変えるための17の目標

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs (持続可能な開発目標) とは

SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) は、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2015年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられました。2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。

17のゴールは、「貧困や飢餓、教育など未だに解決を見ない社会面の開発アジェンダ」、「エネルギーや資源の有効活用、働き方の改善、不平等の解消などすべての国が持続可能な形で経済成長を目指す経済アジェンダ」、そして「地球環境や気候変動など地球規模で取り組むべき環境アジェンダ」といった世界が直面する課題を網羅的に示しています。SDGsは、これら社会、経済、環境の3側面から捉えることのできる17のゴールを、統合的に解決しながら持続可能なよりよい未来を築くことを目標としています。

出典: 外務省ホームページ (<https://www.mofa.go.jp>)

SDGs 世界を変えるための17の目標



いつか世界を変える力になる。

JICA海外協力隊



JICA海外協力隊とは

JICA海外協力隊は、日本政府のODA予算により独立行政法人国際協力機構（JICA）が行うボランティア事業です。開発途上国からのニーズに基づき、それに見合った技術・知識・経験を「開発途上国の人々のために生かしたい」と望む方を派遣します。

ボランティア事業の目的は、主に3つです。

- (1) 開発途上国の経済・社会の発展、復興へ協力する
- (2) 異文化社会における相互理解を深め、共生をめざす
- (3) ボランティア経験を日本社会に還元する



写真提供：酒井 剛佑（ナミビア派遣）

JICA海外協力隊として世界で活動してきた中国地方出身者は、これまで3,400人以上に及び、90カ国以上に派遣されてきました。活動内容は計画・行政、農林水産、鉱工業、人的資源、保健・医療、社会福祉、商業・観光、公共・公益事業、エネルギーの9つの分野に分かれており、190以上のさまざまな職種の活動があります。派遣期間は原則2年間ですが、1カ月から参加できる短期派遣制度もあります。

自分の持つ技術や経験を活かして国際貢献を志す方達が、開発途上国で現地の人々と共に改善に取り組んでいます。日本とは異なる気候風土、価値観、文化、組織の中で活動することにより、コミュニケーション力、適応力なども身に付けていきます。

グローバル化、人口減少、外国籍の人々との共生などが同時に進む現在、中国地方でも自治体や民間企業などでJICA海外協力隊経験者が活躍しています。

世界で、日本で活躍するJICA海外協力隊員はSDGs達成にも大きく貢献しています。

この「SDGs×（かける）JICA海外協力隊」では、中国地方にゆかりのあるJICA海外協力隊員のSDGsへの取り組みをゴールごとに紹介します。

あなたも一歩踏み出して、世界も自分も変えてみませんか。

C O N T E N T S

	金銭的な支援だけでなく「生きる喜び」も届ける	島根県	高橋 稚加江さん	P.4
	食料品支援をきっかけに孤独感も解消したい	山口県	松浦 和子さん	P.5
	母子保健の向上を目指し栄養・健康教育を推進	岡山県	片岡 徹也さん	P.6
	学習意欲につながる授業で国家試験の合格者が増加	岡山県	浦 達将さん	P.7
	数々の壁、を乗り越え 困っている人を助ける	広島県	橋本 良さん	P.8
	地道な点検で設備を守り美しい水環境を目指す	鳥取県	宮本 晶夫さん	P.9
	太陽光で熱を生み出す未来のエネルギー	山口県	椎木 睦美さん	P.10
	伝統の「たたら製鉄」復興と持続可能な観光地づくり	島根県	橋本 友太さん	P.11
	アフリカ布の服や雑貨 現地で仕立て、日本で販売	岡山県	田賀 朋子さん	P.12
	相手をよく知ることが格差是正のきっかけに	鳥取県	梶谷 彰男さん	P.13
	コミュニケーションと協働の力で復興を支える	広島県	増田 勇希さん	P.14
	地域に眠る無限の可能性を ^{ビール} 麦酒で掘り起こす	島根県	和田谷 光輝さん	P.15
	未来の環境を想像し行動できる若者を育成	広島県	檀上 成美さん	P.16
	小さな一歩を大切に 海岸清掃を呼び掛け	鳥取県	谷田 孝之さん	P.17
	動物の立場で考え行動できる人材を育てる	山口県	柿沼 瑞穂さん	P.18
	難民の子どもたちに安心して過ごせる居場所を	広島県	望月 奏さん	P.19
	組織の枠を超えた協働・連携でSDGs達成を目指す	中国5県	国際協力推進員	P.20



世界では約6人に1人の子どもたちが極度の貧困※の中で暮らしています。

※1日1ドル90セント(約210円)未満の生活(世界銀行の定義)

参考元:日本ユニセフ協会

金銭的な支援だけでなく「生きる喜び」も届ける

バレーボールでみんな笑顔に

私は39歳の時、1カ月間ニジェールでバレーボールを指導しました。レシーブ、トスなどに加え、得点をゲットした時の掛け声「イエス、ファイヤ〜」も伝授。すると試合は大盛り上がり!ネットは穴だらけ、コートは土、子どもたちは裸足でしたが、みんなの笑顔はキラッキラ。開発途上国で暮らす人たちにとって、スポーツに夢中になる時間は、大きな喜びになると実感しました。

帰国後は、スリランカカレー店で働いています。店主は現地での協力隊経験があり、その縁で私もスリランカを定期的に訪問し、ボランティアでバレーボール教室を開くようになりました。ニジェールでの経験を生かし、技術的な指導に加え、楽しくコミュニケーションを取ること大切にしています。

得意な絵で寄付を集める

何度も通ううちに、スリランカが大好きになった私。それだけに、2019年に最大都市・コロンボをはじめとした国内8カ所で発生した連続爆破テロ事件には、大きな衝撃を受けました。250人以上の死者が出る痛ましい状況に「何かしなくては!」と考え、スリランカを題材とした自作の絵でクリアファイルを作成。友人の協力で集まった売上金の全額(約50万円)を大破した

帰国後の
取り組み



島根県 Takahashi Chikae

高橋 稚加江さん

JICA海外協力隊としての活動

派遣国: ニジェール
配属先: ニジェールバレーボール協会
職種: バレーボール
派遣期間: 2010年2月15日~2010年3月18日



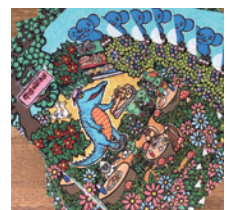
教会と、行政のサポートが行き届かない世帯に寄付。「父親がけがをして働けない」「母親が長期入院し、治療費で困っている」といった家庭を直接支援しました。また、私の活動がSNSで全国に拡散されると、バレーボールやシューズの寄付も集まるように。コロナ禍が明けたら、現地に届ける計画を練っています。

貧困から抜け出すためには、お金が不可欠。とはいえ、経済的な支援で全てが解決するわけではありません。私は今後も寄付を続けると同時に、バレーボールを通じた心の交流で、スリランカの皆さんに寄り添っていきたくと思います。



◀スリランカのバレー少女たち。施設や道具が不十分な状況で、熱心に練習に励んでいます

▼世界で一番暑い国といわれるニジェール。夕方でも50度を超える暑さの中、屋外で元気にプレー



▲オリジナルの絵で、クリアファイルを作成

目標2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する



**日本では1年間に約612万トン
(東京ドーム5杯分とほぼ同じ量)もの食料が
廃棄されています。**

参考元: 国連食糧農業機関 (FAO)、農林水産省

食料品支援をきっかけに 孤独感も解消したい

簡単な日本語で情報を拡散

「コロナ禍でアルバイトや仕事が減った外国人の皆さんに生活支援がしたい」と考え、青年海外協力隊山口県OB会で食料品の無料配布会「外国人向けフードパントリー」を企画しました。山口県共同募金会から助成を受け、NPO法人フードバンク山口との連携で会場や食料品などを準備。情報は、簡単な日本語を使ったSNSで発信。外国人とつながりのある日本人にフォローしてもらい、開催日時や場所を広く告知しました。

宗教に配慮した食品が好評

食料品の配布会は2020年7月から翌3月までに16回開催。ミャンマーやベトナム、カンボジアなどの人を中心に、約600人が利用されました。米やパスタ、調味料などの中で、一番人気は辛いインスタントラーメン! 母国の味に通じるスパイシーな味が好評でした。イスラム教徒の皆さんには、豚肉や豚肉エキス不使用の食品が喜ばれました。

配布会では困り事のヒアリングや、多言語で記載された相談窓口の資料の配布も行いました。話を聞いてみると、収入減少と同じくらい深刻だったのが孤独感。私がヨルダンで感じた「一人ぼっち」の感覚と同じでした。言葉や宗教の壁がある環境では、孤

帰国後の取り組み



山口県 Matsuura Kazuko
松浦 和子さん

JICA海外協力隊としての活動

派遣国: ヨルダン
配属先: アカバ保健局
職種: 保健師
派遣期間: 2006年6月26日~2008年6月25日



独感が強くなりがちです。コロナ禍が長期化する中、特に心細さを感じていた子育て中の世帯には、継続して支援を実施。食品やミルクを届けたり、行政の手続きを手伝ったりしています。

私たちOB会は、今後も一人ひとりに寄り添ったサポートを続けていきたいと考えています。「フードパントリー」を実施する中で、大学・専門学校やNPO、宗教団体などとの連携が生まれたのは大きな収穫でした。これからも多くの人と協力して、必要な世帯に食料品プラスアルファの支援を行いたいと思います。



▲青年海外協力隊山口県OB会の仲間たちが協力

松浦さんが考える活動と関連が強いその他のゴール



▲20~30代の若い外国人が多数利用されました



▲米やパスタ、インスタント食品などを配布



年間520万人、 6秒に1人の5歳未満の子どもが 命を落としています。

参考元: 日本ユニセフ協会 (2019年時点)

母子保健の向上を目指し 栄養・健康教育を推進

栄養不良で命を落とす危険

中米のグアテマラは、妊産婦死亡率や乳児死亡率が周辺国と比べて高い国。5歳未満の子どもの約半数が慢性的な栄養不良の状態にあるといわれます。低栄養によって免疫機能が低下し、肺炎や下痢などが悪化。医療が未発達のため命を落としてしまう子どもも少なくありません。

私が現地で直面したのは、貧困による食糧不足と栄養知識の不足による食生活の偏りです。急激な近代化で、ジュースやお菓子などの安価な加工食品が普及。これらは栄養価が高い肉や卵、豆などに比べて手に入りやすいことから、赤ちゃんに炭酸飲料を飲ませたり、お菓子を食べさせたりする母親もいて衝撃を受けました。

食べ物や水の大切さも痛感

派遣先の保健センターでは、母子保健や栄養状況の改善を目指し、乳幼児健診の充実に取り組みました。定期的に子どもの体重を記録し、発育や栄養状態を評価。母親から食事内容などを聞き取り、栄養指導や家庭でできるケアなどをアドバイスしました。また、JICAが実施する技術協力プロジェクトで派遣されていた医療の専門家と連携して「5つの基礎的

派遣国
での
取り組み



岡山県 Kataoka Tetsuya
片岡 徹也さん

JICA海外協力隊としての活動



派遣国: グアテマラ
配属先: ケツアルテンango県カンテル市保健センター
職種: 看護師
派遣期間: 2007年3月26日～2009年3月25日

なケア」の周知徹底も展開。①栄養、②水分補給、③体温調節、④衛生管理、⑤睡眠・休養の大切さを住民に説きました。

グアテマラでの活動を通じて学んだのは「健康に必要なのは医療だけではない」こと。健康に生きるためには電気やガス、水道、病院までの道路、さらには食べ物やきれいな水も必要です。その教訓から、帰国後は特定非営利活動法人こうのさとを設立。地域に暮らす妊婦さんに、農薬・化学肥料不使用の野菜をプレゼントする活動を行っています。

▲下痢の予防法などを子どもたちと人形劇で発表

◀派遣先の村で健康祭りを実施

▼調査結果を保健スタッフと共有

SDGs × JICA 海外協力隊

6

目標4 すべての人々への、包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

4 質の高い教育をみんなに



全世界で6億1,700万人の若者が、基本的な算術と読み書きの能力を欠いています。

参考元:国連広報センター(2018年)

学習意欲につながる授業で 国家試験の合格者が増加

数学に興味を抱く授業を

タンザニアは、教育環境の地域間格差が大きい国です。特に南部の教師不足は深刻で、400人の生徒を一人の先生が受け持つという学校もあります。教育の質も子どもたちの学力水準も決して高いとは言えません。私が数学教育隊員として配属された中等学校(日本では中学・高校に相当)では、生徒の半数は九九ができない状況。校内格差も大きく、どこに基準を合わせて授業を進めていくかという問題に直面しました。

まずは「数学に興味を持ってもらおう」と、百ます計算を取り入れました。最初は足し算さえおぼつかない生徒もいましたが、2カ月後にはスピードも精度も向上し、学習意欲の高さを実感しました。

教える楽しさも知ってほしい

教科書通りの授業だけでなく、さまざまな学びの機会を増やしました。「教師体験」もその一つです。教える楽しさを知り、数学教師を目指してほしいという思いから発案した取り組みで、生徒たちが近隣の小学校に出向いて先生役を務め、算数ゲームを使って指導。授業中に見せた生徒たちのいきいきとした表情

派遣国
での
取り組み



岡山県 Ura Tatsumasa
浦 達将さん

JICA海外協力隊としての活動

派遣国: タンザニア
配属先: Fuka中等学校
職種: 数学教育
派遣期間: 2018年7月9日~2020年7月8日

※新型コロナウイルス感染拡大により、2020年3月に帰国した後の国内での活動期間を含みます。



が今でも忘れられません。

タンザニアでは中等学校に4年間通います。2年と4年の修了時に国家試験があり、合格点を取らないと進級・卒業ができません。例年、Fuka中等学校で数学の合格ラインに達する生徒は1人いるかないか。それが、私が2年生を担当した2019年に、合格者6人という快挙を達成! 教育によって将来の夢をかなえる第一歩になりました。数学がきっかけで勉強が好きになり、彼らの未来が開けたら本当にうれしいです。



◀中等生が小学生に授業

▼身近な物を題材にして図形「メビウスの帯」を説明



◀浦さんが担当するクラスでの授業風景

5 ジェンダー平等を
実現しよう



世界の女性の報酬は 男性を22%下回っています。

参考元: 国際労働機関 (ILO)

数々の「壁」を乗り越え 困っている人を助ける

女性副市長に背中を押される

ネパールでは女性に対する教育や就労の機会が乏しく、社会的に弱い立場に置かれています。この課題解消に向けて、私はポカラ市の女性副市長、マンジュさんの元で活動することになりました。

特に力を入れたのは、ネパール語でスクンバシ(土地を持たない人々が集住する地域)と呼ばれるエリアにある、ゴステ地区のバッグ工場のサポートです。16人の女性が、市から130万ルピー(約130万円)の融資を受け、バッグづくりのトレーニングを受講して工房を設立したものの、販売で苦戦。私は販売促進と運営補助を頼まれましたが、男性でしかも外国人とあって、地域の女性たちとの関係づくりに苦労しました。戸惑っていた私にマンジュさんが一言。「ネパールには性別だけでなく、民族やカースト、宗教などたくさんの「壁」がある。立場の違いを越えて困っている人を助ける姿を、ぜひ市役所の職員や住民に見せてほしい」。この言葉で迷いが吹っ切れ、覚悟が決まりました。

消費者目線で売上アップ

私は彼女たちと同じ目線に立つため、一緒に洋裁の訓練を受け、地域の行事に参加。少しずつ距離を縮め、信頼を積み重ねました。何度も問いかけたの

派遣国
での
取り組み



広島県 Hashimoto Ryo
橋本 良さん

JICA海外協力隊としての活動

派遣国: ネパール
配属先: ポカラ市役所
職種: 行政サービス
派遣期間: 2019年4月11日～2020年8月2日
※新型コロナウイルス感染拡大により、2020年3月に帰国した後の国内での活動期間を含みます。



が「このバッグは誰がどう使うの?」。入れるのは雑誌なのか、財布なのか、手提げなのか、斜めがけにするのか。消費者目線でサイズや仕様を見直すと、製品のクオリティーが徐々に向上。観光地の売店などで売れ始め、彼女たちも自信をつけていきました。

私が新型コロナウイルスのパンデミックにより緊急帰国を余儀なくされた後も、SNSで彼女たちと交流を継続。バッグをイベントなどで販売し、日本での販路を開拓中です。遠く離れていても、ネパールの女性たちの自立支援を続けています。



▲バッグ工場の皆さんと商品アイデアを練る



▲右から2人目がマンジュ副市長。ネパールは日本より女性の政治参画が進んでいる

橋本さんが考える
活動と関連が強い
その他のゴール



▲あたら洋裁店(尾道市)などで日本の消費者にバッグを届ける



全世界で生活排水の90%は未処理のまま川や海に流されています。

参考元：国土交通省

地道な点検で設備を守り美しい水環境を目指す

町役場での経験を生かす

私は現役時代、鳥取県岩美町役場で下水道行政に携わってきました。用地買収から建設、施設管理、使用料徴収など、幅広い業務を経験。定年退職後はそのノウハウを生かして社会貢献がしたいと、JICA海外協力隊のシニア派遣に挑戦しました。2012年から2年間、下水道管理のアドバイザーとしてモンゴルへ派遣。中央省庁でプレゼンしたり、建設都市開発大臣に提言をしたりと、国家レベルの舞台で発言する機会がありました。鳥取県の小さな町で積んだ経験が、海外で大いに役立ったことが誇らしかったです。

計画的な点検・小学生の清掃活動を提案

2017年には、2度目のJICA海外協力隊に挑戦。カンボジアの観光都市・シェムリアップへ赴きました。この町の下水処理場は、たくさんの池で下水を浄化するラグーン方式。しかし、池の底には泥がたまり、ごみがプカプカと浮かんで、水はにごったまま。市街地から池につながる下水道管は土圧でつぶれ、水路も泥やごみが詰まり、悪臭がただようエリアも多数。せっかくの施設が機能しない状況でした。

私が問題視したのは、ポンプなどがキーキーと音を立てていても、誰も油を差さないこと。設備は壊れる前

派遣国での取り組み



鳥取県 Miyamoto Akio
宮本 晶夫さん

JICA海外協力隊としての活動(2回派遣)

派遣国：モンゴル
配属先：建設都市開発省 建設開発センター
職種：下水道
派遣期間：2012年3月26日～2014年3月25日

派遣国：カンボジア
配属先：シェムリアップ州公共事業運輸局・下水道ユニット
職種：下水道
派遣期間：2017年1月10日～2019年1月9日

に手入れをしないと、長持ちしないと強く訴えました。まずは計画的な点検を提案し、現場の職員から責任者まで全員に共有をお願いしました。組織全体で理解が進み、点検作業が始まった時はうれしかったですね。

衛生的な水を守る第一歩は、自分の身の回りを汚さないこと。現場の職員に対しては、毎週金曜朝の礼拝の後に、池のごみ拾いを提案。私も一緒に汗を流し、習慣化を後押ししました。また、次世代の意識付けも重要だと考え、小学生と川辺の清掃活動を実施。私がmaidした小さなエコの種が、未来の美しい水環境として開花することを願ってやみません。



▲管理職から現場の職員まで全員に集まってもらい、施設管理の方法を共有

◀青年海外協力隊員(教育)と連携し、小学生とシェムリアップ川のごみ拾いを実施



◀下水処理場の池を全員で清掃。ごみが落ちていない状態を保つよう助言



◀たくさんの池が並ぶシェムリアップの下水処理場



世界で7億5,900万人が電力を利用できません。
30億人が調理や暖房に薪や木炭、
石炭などを用いています。

参考元: 国連統計部、国連広報センター(2018年)

太陽光で熱を生み出す 未来のエネルギー

90%以上の家庭が薪で生活

私が赴任していたアフリカのマラウイは慢性的な電力不足。一般家庭の90%以上が薪をエネルギー源にしています。薪を得るために違法な森林伐採が相次ぎ、洪水を誘発。それだけでなく、調達を担う女性や子どもへの負担や、煙の吸引による健康被害なども問題になっています。病院の電力不足も深刻です。消毒・滅菌装置が使えず、院内感染などのリスクを抱えています。

医療現場の衛生向上を目指す

エネルギーは健康や教育、貧困などに関わる大きな課題です。現在所属する特定非営利活動法人Colorbath(カラーバス)では、JICAの草の根技術協力事業なども活用しながら薪に代わるエネルギー源として、「ソーラーボイラー」の普及に取り組んでいます。ソーラーボイラーは、アルミ板の反射を利用し、太陽光で熱を発生させる装置。15~20分程度で5リットルのお湯が沸き、調理にも応用できます。日本人のエンジニア・福寿喜寿郎さんが開発し、東日本大震災の被災地でも活用されました。

ソーラーボイラーは電気や燃料を必要とせず、廃

帰国後の
取り組み



山口県 Shiigi Mutsumi
椎木 睦美さん

JICA海外協力隊としての活動

派遣国: マラウイ
配属先: ガゾンバ小学校
職種: 青少年活動
派遣期間: 2014年9月29日~2016年9月28日



棄物も出ないエコなエネルギー。まずはマラウイの医療現場に導入し、衛生向上を目指しています。2019年から病院に試験的に設置。器具の滅菌消毒や調理、入浴などへの応用を、現地の人たちと一緒に検証しています。マラウイの人々が日常的に利用する病院の衛生意識が高まることで、それが周辺の村やコミュニティに波及していくことも狙いの一つです。将来的には現地での製造も計画。新たな産業として広く普及させ、森林伐採の抑制や地球環境の保全、雇用創出なども実現していきたいです。



▲マラウイの病院に設置したソーラーボイラー

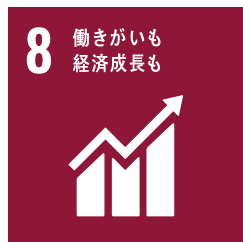
椎木さんが考える
活動と関連が強い
その他のゴール



▲薪を運ぶのは女性や子どもの仕事



▲マラウイの子どもたち



2020年の世界の失業者は2億2,000万人。その多くが若者です。

参考元:国連統計部

伝統の「たたら製鉄」復興と持続可能な観光地づくり

海外体験を島根で生かす

島根大学院で農業を研究していた私は、在学中に野菜栽培の隊員としてJICA海外協力隊に参加しました。派遣先のジャマイカでは学校を巡回し、子どもたちに野菜の育て方を指導。農業に興味を持ってもらうと共に、学校菜園で収穫した野菜を学校給食に使い、栄養改善も図りました。

帰国して改めて感じたのが、少子高齢化やエネルギー問題といった日本が抱える課題です。「海外にいた私だからこそできることがあるのでは」と考え、島根県雲南市の株式会社たなべたたら(以下:たたら)に入社。日本古来の製鉄法「たたら製鉄」を家業にしてきた田部家の流れをくむ会社で、人口減少問題の解消や雇用の促進、地域振興などを目指しています。

中山間地の地域創生モデルに

たたらは「たたら製鉄」の復興をはじめ、農業や観光、飲食、宿泊など、総合的な里づくりを目指しています。私が担当している森の遊び場プロジェクトでは、森林を生かした、自然共生型のアスレチックパークの開設に向け、企画や設備整備に取り組んでいます。にぎわいの場を増やし、移住者の増加や人口流出の

帰国後の取り組み



島根県 Hashimoto Yuta

橋本 友太さん

「JICA海外協力隊としての活動」

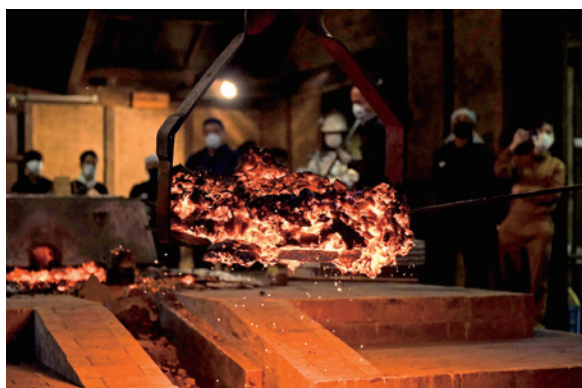
派遣国: ジャマイカ
 配属先: Portland 4-H Clubs
 職種: 野菜栽培
 派遣期間: 2019年7月22日~2020年8月2日

※新型コロナウイルス感染拡大により、2020年3月に帰国した後の国内での活動期間を含みます。



抑止につなげたいと考えています。

SDGsの目標8を構成する12個のターゲットの中に「持続可能な観光業の促進」があります。持続可能な観光とは、地域の自然や文化、産業を守りながら、雇用と経済効果を生み出し、住民の暮らしを良くしていくこと。たたらで、地域住民にも観光客にも喜んでもらえるような観光形成に貢献していきたいと思います。



▲たたら(雲南市)の「たたら製鉄」操業の様子



▲開発対象地域の町並み(雲南市)



▲協力隊時代には子どもたちに野菜の育て方を指導(ジャマイカ)

橋本さんが考える活動と関連が強いその他のゴール





開発途上国には繊維・衣料産業の分野で 巨大な潜在能力があり、持続的な雇用創出と 生産性アップの見込みが十分にあります。

参考元: 国連広報センター (2018年)

アフリカ布の服や雑貨 現地で仕立て、日本で販売

ごみをリサイクルしてバッグに

アフリカのセネガルにある小さな村で意欲的に取り組んだのが、ごみ問題の啓発です。アフリカといえば雄大な自然をイメージすると思いますが、現実のごみが散乱。多くがビニール袋や小さな端切れでした。それらを組み合わせたバッグの製品化を思いつき、仕立職人に縫製を依頼。村外から注文が入るほど話題となり、携わった人たちの収入アップとごみの削減につながりました。

対等で持続性のある関係づくり

帰国後は、「セネガルとのつながりを生かした国際協力がしたい」との思いから、アフリカ布の製品ブランドを立ち上げました。名前は「jam tun (ジャムタン)」。現地のあいさつ言葉で「平和しかない」という意味です。明るくすてきなアフリカを知ってほしいという願いを込めて名付けました。鮮やかな色使いと大胆な柄が、アフリカ布の魅力です。そのカラフルな布を使った洋服やバッグなどを現地の職人に作ってもらい、フェアトレード（公正な貿易）で輸入。岡山県内を中心に店販売しています。

セネガルには、好みの布を自分の好きなデザイン

帰国後の取り組み



岡山県 Taga Tomoko
田賀 朋子さん

JICA海外協力隊としての活動

派遣国: セネガル
配属先: シンチューマレム村役場
職種: コミュニティ開発
派遣期間: 2014年9月29日～2016年9月28日



に仕立ててもらおうという文化があります。セネガルのネット環境が整い始めたことから、日本のお客さんと現地をつないで「オンライン布屋さん」を開催。参加者には画面越しに布の買い付けを楽しんでもらいました。

大切にしているのは、対等な立場で持続性のある関係づくり。支援のためではなく、魅力的な商品だから買ってもらいたい。そんな思いで活動しています。これからも共に頑張れるビジネスを通じて、お互いの発展を目指していきたいです。



▲鮮やかな色彩のアフリカ布を使った洋服や雑貨

田賀さんが考える活動と関連が強いその他のゴール



▲セネガルの工房スタッフ



▲商品は一つひとつ丁寧に縫製した一点物

10 人や国の不平等をなくそう



世界人口のうち、約8割が開発途上国で暮らし、飢餓や貧困、紛争などさまざまな問題に直面しています。

相手をよく知ることが格差是正のきっかけに

まずはお互いを知ること

鳥取県の姉妹自治体ジャマイカ・ウェストモアランド県（以下：ウ県）に、鳥取県庁の職員として現職参加（JICAの自治体連携制度を活用）。交流事業のサポートと土木技術の向上に取り組みました。

今、世界には経済や学力、医療などあらゆる格差が存在しています。格差是正に向けてできることは、まず相手を知ること。国際交流は、その大きな機会です。2019年にウ県の生徒9人が鳥取県を訪れた「青少年交流プログラム」では、出発前の日程調整や渡航手続きなどを担当し、来日・来県に随行しました。生徒たちは、ホームステイや観光などを通じて、日本の文化や風土、生活を体験。鳥取湖陵高校への訪問では、地元高校生と料理やダンスなどで交流を深め、両国の生徒たちは異文化理解を肌で感じたようです。彼らの姿を通して、人種や文化が異なる国の人たちと出会い、自分に何ができるかを考えることが大切だと痛感しました。

道路の維持管理を支援

鳥取県で培った土木職の経験を生かし、ウ県でも土木部署に所属。交通インフラの整備はジャマイカの経済発展にとって不可欠です。しかし、現地の自治



◀「青少年交流プログラム」で親睦を深めた、ウ県と鳥取県の生徒たち

◀同僚とウ県の郊外住宅地の道路を調査



▼ウ県知事と幹部職員

派遣国での取り組み



鳥取県 Kajitani Akio

梶谷 彰男さん

「JICA海外協力隊としての活動」

派遣国：ジャマイカ
配属先：ウェストモアランド県
職種：行政サービス
派遣期間：2019年1月21日～2020年8月2日

※新型コロナウイルス感染拡大により、2020年3月に帰国した後の国内での活動期間を含みます。



体には、道路の新設や改築をするほどの予算はありませんでした。限られた予算の中で維持管理の成果を上げるため、道路管理に必要な情報をまとめた帳簿作りを指導。ネット上で誰でも自由に地理情報データを利用できる「OpenStreetMap」を活用した道路管理も提案しました。

今回の活動がジャマイカの土木分野の技術強化と経済発展、さらにはインフラ格差の是正につながることを期待しています。

梶谷さんが考える活動と関連が強いその他のゴール





2000年から2020年の間に起きた世界の大規模自然災害は7,000件を超え、死者数は123万人に上ります。

参考元：国連防災機関（UNDRR）

コミュニケーションと協働の力で復興を支える

広島土砂災害がきっかけ

私は特定非営利活動法人ひろしまNPOセンターに所属し、普段は国際協力や開発教育を支援しています。防災に関わったきっかけは、2014年の広島土砂災害。悲惨な状況を目の当たりにして「自分も行動しなくては!」と真剣に考えました。その際、全国から集まった被災地支援のスペシャリストと協働。実務はもちろん、支援のあり方についてなど、多くを教えてくださいました。それ以降、熊本地震や九州北部豪雨などで、現地での作業に従事。2018年の西日本豪雨では、2カ月間、ボランティアセンターでマネジメントを支援しました。どの現場でも心掛けているのは、「主体は住民」ということ。自分がいなくなっても復興活動が継続されるように全力でサポートしています。

ポジティブかつ臨機応変に協働

被災地では、多様な背景を持つ被災者がさまざまな課題に直面しています。そこには、法律や制度だけでなく、人間同士のふれあいやコミュニケーションがなければ解決しない問題も多いもの。だからこそ、お金を介在しないボランティアが重要なのだと思います。被災地支援は「困っている人の役に立ちたい」という思いが全て。年齢も性別も国籍も関係なく、ど

帰国後の
取り組み

広島県 Masuda Yuki

増田 勇希さん

JICA海外協力隊としての活動

派遣国：ルーマニア
配属先：バカウ地域環境事務所
職種：環境教育
派遣期間：2007年1月10日～2009年1月9日

んな人も力を発揮できます。いろいろな価値観を持つ人が協力して復興を目指すことは、温かいコミュニティづくりにつながると感じています。

私は、自治会や社会福祉協議会などで防災講座の講師を務めています。そこで話すのは、ルーマニアで身につけたJICA海外協力隊の心構えと同じ。予期せぬ状況でも、ポジティブに臨機応変に対応すること。立場や分野にとらわれず、コミュニケーションを大切に協働すること。これからも私の経験やノウハウを全て注ぎ込んで、安心して住み続けられるまちづくりに貢献したいと思います。



▲土砂災害の現場で、泥をかき出す



▲災害ボランティアセンターの運営を支援



▲災害時の対応について講演

増田さんが考える活動と関連が強いその他のゴール



12 つくる責任
つかう責任



世界では食料生産量の3分の1に当たる約13億トンの食料が毎年廃棄されています。

参考元: 国連食糧農業機関 (FAO)

地域に眠る無限の可能性を 「ビール」で掘り起こす

地元の素材で個性的な味を

私は2年間、南米のパラグアイに派遣されました。日本人移住地のラ・コルメナで、地域イベントや週末市の運営、環境教育などを担当。日系2世、3世の住民と交流するうちに、彼らが家族や地域コミュニティを大切に「支え合いの精神」を発揮していることに感動しました。

帰国後は「ラ・コルメナでの経験を生かし、人と人をつなげ、地域を盛り上げたい」と考えました。縁あって就職したのは島根県の石見麦酒。地元の米や柑橘などを使い、多品種のクラフトビールを醸造しています。1回あたりの醸造量は100~150ℓ。風味づけに使う副原料は少量で済むため「洋品店の裏庭で採れたレモン」「創業100年を超える味噌屋さんの麴」など、地元の素材で個性的なビールを作っています。

資源循環や地域活性化に貢献

石見麦酒は、各地の地域おこしも応援。津和野町の湧き水を使ったビールは、元JICA海外協力隊員との縁で誕生。また地域農業の活性化や、食品ロスの削減に向けて、地元の生産者から規格外の農産物を買取り、ビールや果実酒、リキュール、レトルト食品(スープやカレー)などを商品化し、好評を得ています。

帰国後の取り組み



島根県 Wadatani Mitsuteru

和田谷 光輝さん

JICA海外協力隊としての活動



派遣国：パラグアイ
配属先：ラ・コルメナパラグアイ日本文化協会
職種：コミュニティ開発
派遣期間：2014年7月8日～2016年8月7日

製造に際して、環境に負荷を与えないことも重要です。石見麦酒では醸造に、ステンスタックではなく醸造用ビニール袋を使用。タンク洗浄に必要な大量の水を節約しています。また、ビールを絞った後の麦芽かすは、羊のエサに。羊からは羊毛や肉がとれ、資源循環の輪ができています。

2019年には東京のパラグアイフェスティバルに参加。現地の主食の1つ、マンディオカを使ったオリジナルビールを販売し、収益は日本語学校に寄付しました。これからも、地域に眠る可能性をビールで掘り起こし、社会貢献に一層力を入れていきたいと思ひます。



◀リキュールの原料にするヤマモモを収穫



◀近くの農家さんからもらった傷のついたユズを有効活用



◀マンディオカを使ってビールを醸造



▼津和野町の湧き水を使ったビール



幅広い技術的措置をとり、一人ひとりが行動を変えれば、地球の平均気温上昇を2℃に抑えることは可能です。(産業革命以前との比較)

参考元:国連広報センター(2018年)

未来の環境を想像し 行動できる若者を育成

「ごみはごみ箱に」から教える

英語力やボランティア経験を生かそうと、JICA海外協力隊に応募。パナマに環境教育担当として派遣されました。現地は貧富の差が大きく、住民のエコ意識は低め。大人も平気で道端にごみを捨ててしまいます。そんな状況だけに小学校での授業は「ごみはごみ箱に捨てよう」からスタート。ゲームやグループワーク、下水処理場の見学などで、楽しみながら学ぶことを意識しました。この頃から「次世代を担う若い世代に、環境問題への関心を高めること」が、私のライフワークになりました。

優れた事例を共有し問題解決

帰国後は、環境省中国環境パートナーシップオフィス(EPOちゅうごく)に勤務。持続可能な循環型社会の実現に向けて、地域のキーパーソンと協働しています。担当業務の一つが、大学生レポーターによる冊子「広島県SDGsビジネスセレクトブック」制作プロジェクトの運営。先進的な企業の省資源活動などを発信するとともに、大学生に物事を深く考える機会を提供することが目的です。気候変動への対策を進めるには、若い世代の育成が必須。10年後、20年後の未来を想像し、自発的に行動できる人材を育て

帰国後の取り組み



広島県 Danjo Narumi
檀上 成美さん

JICA海外協力隊としての活動



派遣国: パナマ
配属先: 都市家庭廃棄物庁
職種: 環境教育
派遣期間: 2018年1月15日～2020年1月14日

▲パナマの小学校でごみの分別をレクチャー

檀上さんが考える活動と関連が強いその他のゴール

▲イベントで行政、市民、企業の交流を促進

▲パナマ滞在中の受け入れ担当者と、オンラインで情報交換

SDGs × JICA 海外協力隊 16



海洋ごみの影響により、魚やアザラシ、ウミガメを含む約700種以上もの生物が傷つけられたり死んだりしています。

参考元: 世界自然保護基金 (WWFジャパン)

小さな一歩を大切に 海岸清掃を呼び掛け

OV (Old Volunteer) 会の新たな活動を模索

アフリカ西部のニジェールに小学校教諭として赴任。衛生教育の一環で、学校周辺にあふれるごみの問題に精力的に取り組みました。子どもたちと課題解決の方法を考え、ごみ捨て場の設置や分別収集を推進。子どもたちに問題意識が芽生えたことで、地域住民や行政にも運動の輪が広がり、見違えるほど学校周辺がきれいになりました。

帰国してからは、協力隊経験者で組織する青年海外協力隊鳥取県OV会に所属。帰国した隊員の活動報告を行うイベント開催をメインに、国際交流などを行ってきました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大によって人と接する機会が激減。新たな社会貢献活動を模索する中、協力隊OVの池邊佳織さんが日常的に海岸を清掃していることを知り、OV会として美しい海を守る活動を一緒に広げたいと考えました。

できることから始めよう

課題解決に必要なのは、小さなことでも行動すること。できることから始めようと、2021年の「海の日」に海岸清掃を企画しました。感染拡大防止の観点から集合型イベントとしての開催はできませんでしたが、OV会員や知り合いに各々の場所での一斉清掃を呼

帰国後の取り組み



鳥取県 Tanida Takayuki
谷田 孝之さん

JICA海外協力隊としての活動

派遣国: ニジェール
配属先: ニアメ市アミティエ小学校
職種: 小学校教諭
派遣期間: 2000年7月11日～2002年7月10日



び掛け。鳥取県だけでなく、島根県や岡山県、群馬県の人たちも賛同して参加してくれました。夜には、Zoomを活用した交流会で連帯感を確認。参加者からは「コロナ禍でもできることは身近なところにある」「まずは行動することが大切」といった感想が寄せられました。

ニジェールでの活動も今回の清掃活動も根っこは同じ。自分の身の回りをきれいにしていくことが、ごみを捨てない行動につながっていきます。これからも、小さな一歩を大切にしていきたいです。



▲東浜海岸(鳥取県岩美町)の砂浜からは大きな縄が出現

◀海岸清掃を呼び掛けるポスター



▲淀江海岸(米子市)の清掃メンバー。拾ったごみは、缶やペットボトル、漂着物など多種多様



野生動物の個体数は 1970年から2016年までの間で 3分の2以上減少しています。

参考元: 世界自然保護基金 (WWFジャパン)

動物の立場で考え 行動できる人材を育てる

想像力を働かせて発表

人間と自然の共生を目指すプログラム「せかい! 動物かんきょう会議」。山口県宇部市がSDGs推進に向けて導入し、私は4年前からインストラクターを務めています。

対象は小学生から高校生まで。2時間の授業を2回実施します。1回目は、子どもたちがそれぞれ自分の好きな動物になりきって身の上を話します。例えばイノシシは「山に食べ物がないから、家族で村に行ったんだ。そしたらお父さんもお母さんもわなにかかって、僕は一人ぼっちになった」といった感じです。ハンターに狙われるゾウ、海が汚れて苦しむクラゲ、木が切られて巣をなくしたインコ…子どもたちの発想は多種多様。動物の立場で考え、想像力豊かに話してくれます。

開発途上国の環境にも関心を

2回目の授業はグループで対話。子どもたちは「動物たちを守るために、自分たちが何とかしなくては!」と知恵を絞ります。ごみを分別しよう、木を植えようなど、積極的に発言。一般的に日本の児童は、他人の目を気にして発言しないといわれます。「せかい! 動物かんきょう会議」は、動物になりきるという設

**帰国後の
取り組み**



山口県 Kakinuma Mizuho
柿沼 瑞穂さん

JICA海外協力隊としての活動

派遣国: ザンビア
配属先: ICAZAMBIA (NGO)
職種: 村落開発普及員
派遣期間: 1997年12月9日～2000年12月8日



定があるため話しやすく、殻を破るよい機会になっています。

開発途上国では、環境破壊の影響が日本よりダイレクト。私がかつて過ごしたザンビアでも、気候変動による雨不足でトウモロコシが全く育たず、食料不足が起きていました。オンラインでミャンマーの子どもたちと交流した児童たちは、シカになりきったミャンマーの子が「僕らの森を奪わないで」と訴える姿が印象に残ったそうです。多様な視点から地球環境の危機を捉え、自分のこととして行動できる人材が育てほしいと思います。



▲「ボイ捨てはダメ」とアピールする子どもたち

柿沼さんが考える
活動と関連が強い
その他のゴール



▲動物の目線で小学生が描いたポスター



▲環境破壊の原因について動物の立場で検証する高専の学生たち

16 平和と公正をすべての人に



紛争や迫害等から逃れた難民や避難民は約8,240万人に上ります。(2020年)

参考元:国連UNHCR協会

難民の子どもたちに安心して過ごせる居場所を

内戦逃れ、国外に避難

中東のヨルダンには、周囲をイラクやイスラエルといった紛争当事国に囲まれ、多くの難民を受け入れています。難民とは、人種や宗教、国籍、政治的な意見の対立による迫害を避けるために、外国に逃れた人々のこと。私が派遣されたヨルダン北部の難民キャンプには、内戦で祖国を追われた約8万人のシリア人が暮らしていました。驚いたのは、そのうちの約半数が18歳以下の子どもだったこと。閉鎖的な生活環境や親の失業、家庭内暴力などでストレスを抱えている子どもも多く、その心のケアが重要な課題になっていました。

遊びを通じてストレス緩和

難民キャンプでは、教育機会を増やすため、多くの学校が二部制を導入していました。しかし一方で、学校生活の短縮という別の問題が浮上。その解消のためキャンプ内に「放課後子ども教室」のようなユースセンターが設置されていました。私はそこでスポーツや工作を通して、子どもの居場所づくりに取り組みました。現地の子どもたちは、とにかく元気。炎天下でサッカーをした時は、そのパワーに圧倒されました。特に思い出深いのは「長縄跳び大会」です。子ども

派遣国での取り組み



広島県 Mochizuki So
望月 奏さん

JICA海外協力隊としての活動

派遣国: ヨルダン
配属先: 子ども支援専門の国際NGO
職種: 青少年活動
派遣期間: 2016年3月28日~2017年3月28日



ちは優勝を目指して大張り切り。仲間との一体感を味わう貴重な体験になったと思います。

1年間という短い派遣期間には、達成感より無力感を感じました。しかし、あのときに見た子どもたちの笑顔は一生忘れられません。現在は国立江田島青少年交流の家で、子どもたちにさまざまな体験活動の機会を提供しています。次世代を担う子どもたちに、難民キャンプの現状や私の経験を話すことが、ゴール達成につながると信じています。



◀折り紙はヨルダンでも人気でした

望月さんが考える活動と関連が強いその他のゴール



◀センター対抗戦で行われた「長縄跳び大会」

▼ユースセンターでサッカーをする少年たち



※難民(個人情報)保護の観点から写真を一部加工しています



持続可能な開発目標 (SDGs) は 私たち全員に関係があります。

組織の枠を超えた協働・連携で SDGs達成を目指す

お互いの強みを生かす

JICAでは、「地域のJICA窓口」として、各地に「国際協力推進員」を配置しています。推進員の重要な役割のひとつとして、開発途上国や日本国内の課題解決に取り組むパートナーとの連携促進や未来の国際協力人材の育成があります。

各都道府県の特徴や強み、課題を認識し、JICAと一緒に取り組むべきことを考えることも大切な仕事です。例えば広島県では、世界で初めて原爆が投下された地であることから、平和に関する取り組みを推進しています。JICA海外協力隊として出発する隊員向けに、平和や原爆への理解を深める講座を同じ被爆地の長崎県の国際協力推進員と連携し、さまざまなパートナーの力を借りながら実施。派遣先の現地でも原爆や平和について知ってもらう展示(原爆展)を開催できるようサポートしています。岡山県は、国際協力関連の団体が多いのが特徴。NGOやNPO、教育機関、自治体、民間企業、さらにそうしたところで働く協力隊経験者とも協力し、組織の枠を超えてイベントを合同開催したり、情報共有したりしています。また、山口県では、地域で活躍する方々と連携して行うイベントや学生と協働した企画を通して、市民の皆さんに国際協力を身近に感じてもらえるよう尽力しています。



▲岡山フェアトレードの会の会との共催イベントでJICAブースを出展



「知る」ことが「きっかけ」につながる

SDGsや国際協力に関心を持ってもらうことが、世界と日本、そして私たちの未来を変える第一歩につながると考えています。中国5県の推進員は、「パネル展」などを通じて、開発途上国における活動やJICA海外協力隊の事業内容を広報しています。鳥取県ではこうした広報を郵便局や図書館などを中心に実施し、JICAのパンフレットや広報誌を配布。島根県でも「JICAや協力隊のファンを増やしたい」との思いで地域イベントに参加し、パネルや写真の展示を行うなど日々取り組んでいます。

さらに、国際協力への理解を深めてもらうために行っているのが「国際協力出前講座」です。学校の授業や講演会などにJICA海外協力隊経験者などが講師として伺い、開発途上国の生活や文化、国際協力活動などを紹介。将来、国際協力を担う人材の育成につなげています。SDGsの達成には、一人ひとりができることを考え、行動することが重要です。これからも市民の皆さんやNGO、自治体、学校、企業など、さまざまなパートナーと協働し、SDGs達成に向けて取り組んでいきます。

このパンフレットを読んで一歩踏み出してみたい方、ぜひお近くのJICA窓口にお問い合わせください!



◀派遣前に被爆体験を聞く隊員たち

国際協力推進員
紹介ページ



日本の知見・経験を活かして“研修員受入事業”

JICA中国では、原爆から復興した広島の実験、各大学が専門とする教育・農業分野の研究、地方創生の取り組み等、中国地方が有する強みや課題克服に向けた活動を途上国の開発につなげる研修事業を実施しています。これまで約140カ国から、行政官、民間団体職員等、11,000人以上を受け入れてきました。

COVID-19の感染拡大により研修員の来日が難しくなった2020年以降は、オンラインツールを介して、講義・実習等のプログラムを開発途上国の研修員に提供する「遠隔研修」にも取り組んでいます。

研修員は中国地方の行政、民間企業や研究・教育機関から「知の蓄積」を学ぶだけでなく、原爆の実相と復興を共有する平和学習や、日本文化プログラムを通じ、日本の歴史、社会、文化についても学びます。

Pick Up! 海士町での青年研修

島根県 海士町

島根県海士町は、2018年、JICAと連携協定を結びました。海士町は、町をあげて地域産業の活性化と教育の魅力化に取り組み、持続可能な町を作るために積極的な挑戦を行い、全国から注目を集めています。ここで実施するJICA青年研修では、開発途上国から参加している研修員たちに、それぞれの国の課題解決に役立つヒントを伝えています。

視察先の教育・農業・地域づくり等の現場では協力隊経験者も活躍し、地域の活性化に一役買っています。



このプログラムはこちらのゴールに関連しています。



開発途上国も日本も元気に“草の根技術協力事業”

草の根技術協力事業は、日本のNGO、地方自治体、大学、民間企業等の団体が、これまでの活動を通じて蓄積した知見や経験に基づいて提案する国際協力活動を、JICAと団体の協力関係のもとに実施する事業です。

教育、平和構築、保健医療・福祉、農業、環境などの分野で、中国地方の提案団体の特性を活かした活動を開発途上国で展開し、現地での技術指導のための日本人専門家派遣や関係者を日本に招いての研修を実施しています。現地では派遣中のJICA海外協力隊員と協働してプロジェクトを実施することもあります。また、協力隊経験者はプロジェクトの責任者や専門家としても活躍しています。

Pick Up! カンボジア王国・小学校から高等学校まで一貫した高い質で学ぶ

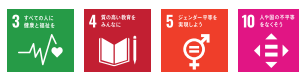
「Physical Education for All」プロジェクト 2021年2月～2025年1月

岡山県 特定非営利活動法人ハート・オブ・ワールド

2006年から、カンボジアの教育・青年・スポーツ省と協働で、体育科教育の発展・普及に向けた取り組みを実施しています。カンボジアでは1975年から1979年のポルポト政権下で教育関係者が虐殺され、教育文書も破棄され、学校教育は中断されました。各国からの支援で教育制度が確立される中、他の教科に比べて体育は低い位置付けで扱われていましたが、これまでのプロジェクトを通して子どもたちを育てていく上で「態度・知識・技能・協調性」を教える重要な教科だと認識されるようになりました。本事業でも協力隊経験者や派遣中の隊員が活躍しています。



このプロジェクトは「4:質の高い教育をみんなに」を軸として、こちらのゴールに関連しています。



JICA 中国の取り組み

教室から世界へ“開発教育支援事業”

グローバル化が進む現在、地球に暮らす私たちが自らの足元を見つめ直し、日本を含めた国際社会が抱える課題に取り組むことが急務となっています。また、教育現場では「持続可能な社会の創り手」の育成がうたわれ、多様な価値観・生活習慣を持つ人々と国内外で共存するために必要な資質や能力を育むことが求められています。

JICAの開発教育支援事業では、長年の開発途上国での活動経験をふまえ、児童・生徒や教員の方々が世界の問題や日本との関わり、国際協力について知り、考え、行動に移すきっかけとなるためのさまざまなプログラムを提供しています。

Pick Up!

持続可能な社会のために学校ができること

—JICA海外協力隊現職教員特別参加制度を活用した教員の活躍—

広島県 小学校教諭 田中 涼子先生

三原市立三原小学校の田中涼子先生は、2010年にJICAの教師海外研修に参加、「現地の人と同じ目線で活動したい」という思いから、2012年に現職教員特別参加制度(当時)でカンボジアに小学校教諭として派遣されました。帰国後も、JICAが行う開発教育指導者研修等で研鑽を積み、現在は、それらの経験を活かして、探究的な学習の在り方に関する研究推進地域事業における三原市の研究推進リーダーとして生活科、総合的な学習の時間の充実に努めています。田中先生の授業を受ける児童生徒は、カンボジアの事例を通して世界を知り、三原市の歴史や産業、現在の課題を通じて地域を考える、まさに「Think Globally, Act Locally」の実践者になっています。

田中先生の取り組みは、[4:質の高い教育をみんなに]を軸として、こちらのゴールに関連しています。



企業の技術を世界に“中小企業・SDGsビジネス支援事業”

山陽と山陰、気候も地場産業も異なる中国地方には、基幹産業や伝統産業を長年支えてきた高度な技術力を持つものづくり企業、技術力と地域資源を活かして新たな分野を目指すオンリーワン企業が多くあります。

途上国に進出したい企業と日本の技術を必要とする途上国。JICAは長年ODAで培った途上国政府とのネットワークや情報で、企業と途上国の仲介役として、企業の海外展開のお手伝いをします。途上国の課題解決につながる事業の可能性を調査するための、さまざまな支援メニューをご用意しています。

Pick Up!

インド・環境配慮型トイレの導入にかかる普及・実証事業

2018年6月～2022年12月

鳥取県 大成工業株式会社

インドでは、汚水が未処理のまま放流されることが多く、地域住民の生活環境が脅かされています。大成工業株式会社は、無電力、無放流で生活排水を処理する、環境配慮型トイレ(TSS)を国内で展開しており、インドでも事業展開を目指し、JICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業にて調査を実施しています。

詳細はこちらから
ご覧ください。



このプロジェクトは[6:安全な水とトイレを世界中に]を軸として、こちらのゴールに関連しています。

